

新聞における災害の報道傾向に関する一考察

九州大学大学院工学研究科 学生会員 野津隆太
正会員 善 功企
正会員 笠間清伸

1. はじめに

近年、防災情報の重要性がとりただされておられ、既存のメディアの再検討に加えて、大きく広まりつつあるインターネット等の新しいメディアの活用が進められている。本研究においては、これら防災情報手段の中で特に新聞報道に着目した。新聞報道は災害の予報・予測から、被害、行政の対応や住民の反応の報道、という防災上、重要かつ多様な役割を担っている。さらに、テレビやラジオに代表される受動的に情報を受け取るメディアと異なり、情報の受け手側が主体的に選択する意識が強くはたらくものであり、この特性はインターネット情報と類似する点である。また、インターネットに比較して成熟したメディアであることから、今後の新たなメディアの進展において大きな参考になると考えた。そこで、本研究では、新聞の分析を通して、受け手が主体的に選択することを念頭に置いた、最適な情報発信方法を検討する。今回は報道傾向について分析を進め、考察を通して現状への提言を目的とした。

2. 研究方法

今回の研究においては、各災害における報道量と掲載場所の分析を行った。データは、毎日新聞縮刷版'92年1月～12月を用いた。傾向の分析においては、極端な要素を少なくすることが必要と考え、災害死者数の最も少ない'92年を選択した。対象とする紙面は、広告及び余白をのぞいた縦17cm、横18.4cmの範囲である。なお、面積や分布などの分析に用いた長さは、縮刷版における値である。

報道量および形式の分析における面積度数・文字度数は、記事量について各平均値を100として表したものである。また、報道された回数を表す値として、全報道数における対象災害の報道数の割合を報道頻度とした。

掲載位置の分析では、紙面の右上の座標を(0,0)、左下を(18.4,17)として、記事の始まる点(右上)の座標を始点と定義し、その分布を調査した。

3. 結果及び考察

報道量に関して: '92年の全報道の種類と記事数を表-1に、

総面積と記事一つあたりの平均面積を図-1に示す。本研究においては、'92年の全災害種を15分類とし、記事数が5以上の災害について、報道傾向の分析を行った。対象とした災害は、地震・台風・大雨・雪害・土砂災害・火山災害の6災害である。

'92年においては、地震の報道が最も多い。これは地震が、日本においても『危険だと感じている災害』²⁾であることを反映しているものといえる。また、記事一つあたりの平均面積は低く、これは他の災害では報道しないような些細な状況でも情報を提供しているものと考えられる。一方、雪害・土砂・火山災害については、総記事量は少ないものの平均記事面積は大きく、地震や台風などと対照的な傾向にある。

報道頻度と、各災害の面積度数との関係を示したものが図-2である。この図より、雪害や土砂災害のように報道頻度が低いもののほど、報道される際の記事の平均面積が大きくなる傾向にあることがわかる。

表-1: 災害記事数

災害種	記事数
防災	1
地球規模	2
竜巻	2
高波	3
台風	37
濃霧	1
地震	130
災害補償	1
災害補償	1
大雨	12
原子力	1
強風	4
雪害	6
土砂	10
火山	7
火災	1
合計	218

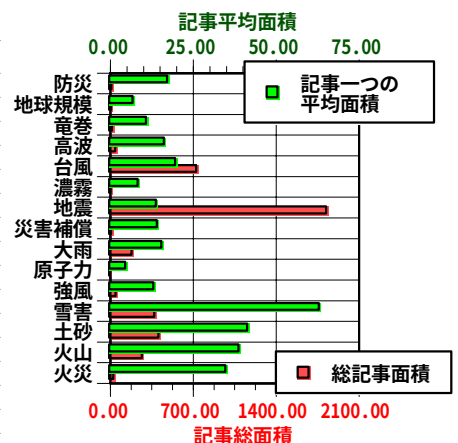


図-1: '92における災害種と記事量の関係

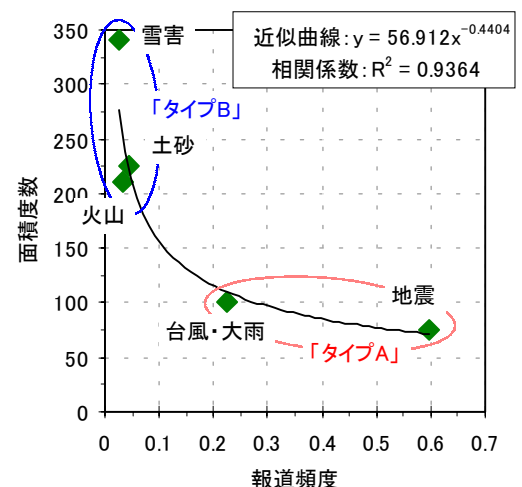


図-2: 面積度数と報道頻度の関係

キーワード：防災情報、新聞、災害

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1 九州大学大学院工学研究科防災地盤工学研究室 Tel: 092-641-3131(8745)

報道頻度とは、災害発生頻度とは異なり、新聞で報道された回数であり、この傾向は、言い換えれば雪害や土砂災害などは、地震や台風などと比較して大きな現象でなければ報道されないとも考えられる。

報道形式に関して：図-3 に、記事における文字と記事面積の関係を示した。文字の大きさは見出し以外変化がないために、文字だけであれば文字量と面積は一つの比例関係にある。図-3 中の直線近くにある地震・台風・大雨の災害報道は、多くを文字のみで行っている傾向にあるといえる。一方、雪害・土砂・火山災害については、面積度数の方に偏っており、文字以外の写真や図による報道が比較的多い傾向にある。

以上の結果より、新聞における災害報道を傾向から二つのタイプに分類することができた。表-2 にその分類を示した。

表-2: 傾向による災害報道分類

	報道頻度	一記事の報道量	文字以外の情報	災害種
タイプA	高い	少ない	少ない	地震、台風、大雨
タイプB	低い	多い	多い	雪害、土砂、火山災害

報道位置に関して：報道傾向により、タイプ A と B に分類した災害報道について、新聞紙面における報道位置の分布を、図-4、図-5 に示した。分布が多い領域が赤、少ない領域が緑である。タイプ A の報道は、紙面中段より下に集中して分布している。報道量や写真、図の少なさとあわせて、情報の受け手が認識する可能性の低い報道がなされる傾向にある。一方タイプ B の災害に関しては、紙面上端に集中している。量的にも多く、内容的にも写真や図が多い事に加え、位置的にも伝わりやすい情報であるといえる。

4. まとめと提言

今回の分析より、以下のことがわかった。
大規模災害ではなく、一般的に生じる規模の災害においては、災害報道を二つのタイプに分類できる。

- タイプ A：属する災害種は、今回の研究において地震・台風・大雨である。報道傾向は、報道頻度が高いが、記事一つの報道量や図・写真は少なく、報道位置も目立ちにくく、十分には伝わらない可能性が高いと言える
- タイプ B：雪害・土砂・火山災害がこのタイプに属する。報道頻度は低いものの、報道量、位置ともに情報が伝わりやすい傾向にある。

本結果より、危険意識の強い災害である地震の報道や、台風・大雨の予報といった防災上重要な内容であるものの、タイプ A の報道傾向である情報をいかに認識させるかが重要な要素となる。

- 今回の分析をふまえ、以下に改善へ向けていくつかの提言を示す。
- (1) 新聞報道は、災害報道のみの機関ではないため、報道量をタイプ B に近づけることは現実的ではない。そこで、報道形式として量を変化させず図-6 に示すように、タイプ B の傾向に近づける。この場合、文字情報が半分程度になるため、必要な情報を取り入れることができない可能性は残るものの、文字だけの情報に比較して、図・写真のある報道のほうが目に止まりやすく受け手に伝わりやすい情報になると言える。

- (2) 報道位置について、図-4 に示すとおり報道されている領域が集中していることから、当領域に天気予報のように、タイプ A に属する災害報道専用のスペースを持つ。このスペースを認知させ、活用することで、より効果的な防災報道につながると考える。

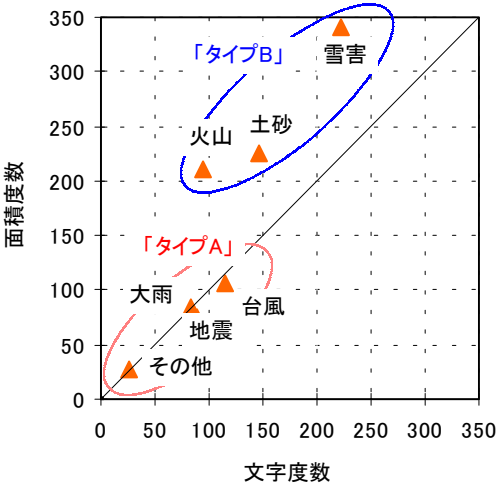


図-3: 災害種の違いによる文字と面積の関係

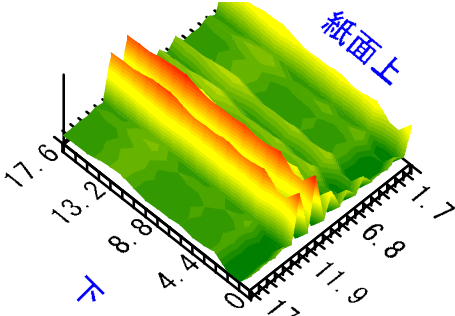


図-4: タイプAの始点分布図

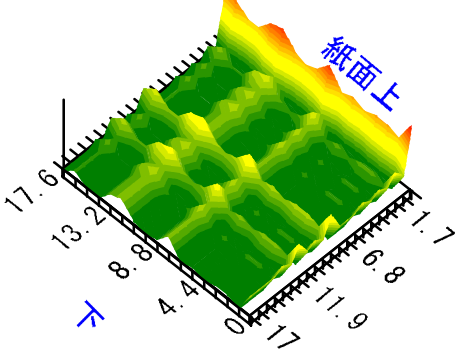


図-5: タイプBの始点分布図

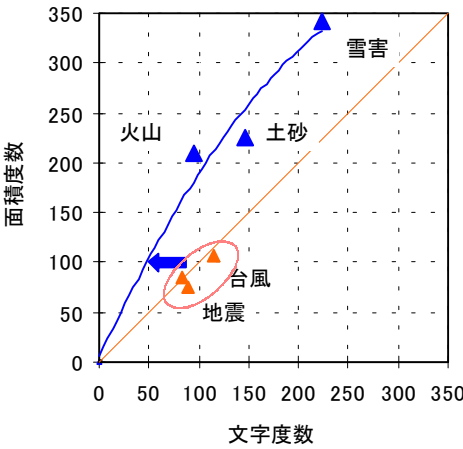


図-6: タイプAの記事内容変化